

マップコンテストによる子どもの防災・防犯・交通安全教育への取り組みの成果と課題 ——「第12回みんなで作る地域の安全安心マップコンテスト」の事業報告——

谷端 郷*・酒井 宏平**・石田 優子***

I. はじめに

2018年は自然災害が各地で頻発した。6月18日には大阪府高槻市付近を震源とするマグニチュード6.1の大阪府北部地震が発生し、登校中の児童が塀の倒壊によって下敷きになり死亡する惨事が起こった。7月には広島県や岡山県を中心として集中豪雨により死者200名を越す「平成30年7月豪雨(西日本豪雨)」が生じた。また、9月上旬には台風21号が臨海部に高潮、内陸部に暴風雨をもたらし、各地で生じた被害は少なくなかった。さらに、9月6日には北海道胆振地方中東部を震源とするマグニチュード6.7の北海道胆振東部地震が発生した。この地震では厚真町で震度7が観測され、周辺山地の土砂崩れによって甚大な被害もたらされた。このように度重なる大規模な災害の多発によって、身の回りの危険箇所の点検や備えが重要であることに改めて気付かされる。

その備えの一手段として、身近な地域の危険箇所や安全箇所を調べて地図化する安全安心マップ作りが挙げられる。立命館大学歴史都市防災研究所では、小学生を対象とした「みんなで作る地域の安全安心マップコンテスト」が2007年から毎年実施されてきた。本コンテストは、子どもと大人が一緒になって地域を調べ、マップを作成しながら地域の安全安心(防災だけでなく交通安全や防犯も含む)について考えてもらうきっかけづくりを意図したものである。

本コンテストに限らず、地図作品をコンテスト形式で競う取り組みは全国各地で開催されている。主催する団体の多くは全国児童生徒地図優秀作品展連絡協議会に加盟している場合が多く、正会員14団体、特別参加団体1団体から構成されている¹⁾。開催数の多いもので、「地図ならびに地理作品展」(主催:広島県地理作品展運営

委員会)が2018年度57回目を迎え、ついで「仙台市中学校生徒地図作品展」(主催:仙台中学校社会科研究会)が50回目、「私たちの身のまわりの環境地図作品展」(主催:環境地図教育研究会)が28回目などとなっている。応募できる地域は限定される場合が多いものの、「私たちの身のまわりの環境地図作品展」は日本国内だけでなく全世界からも応募を受け付けており、実際に世界から作品が応募されている²⁾。この作品展が国内最大の規模をもつ。自由テーマと毎回設定される指定テーマとに分かれるが、いずれも身のまわりの環境が対象である。北海道教育大学生涯学習教育研究センターが核となり、小学校から大学までの教育研究機関、国土地理院や自治体などの公的機関、教科書会社や地図会社などの民間企業との連携によって実施されている³⁾。本コンテストは、全国を対象としている点や、大学の一機関が主催・運営している点で「私たちの身のまわりの環境地図作品展」と類似するが、安全安心にテーマを限定している点や、地図会社に限らず、防災関連企業など多数の民間企業から支援を得ている点、それゆえに副賞も充実している点などに相違がみられる。このような本コンテストの意義については、前回の報告で、質の高い作品が生まれ出される機会の提供に寄与している点、安全安心活動の普及に一定の貢献を果たしている点を挙げた⁴⁾。そこで、本稿では、2018年度に実施した第12回のコンテストの事業概要を振り返りながら、コンテストの結果および応募時に回収したアンケート結果をもとに、安全安心マップ作りの防災、防犯、交通安全教育上の意義・課題について考察することを目的とする。

II. 事業概要

1. 応募資格

本コンテストの応募資格は日本の国内外を問わず、小学生の個人またはグループである。ただし、グループの場合、原則として児童数は5名までとしている。また、

* 立命館大学衣笠総合研究機構 専門研究員

** 立命館大学 OIC 総合研究機構 専門研究員

*** 立命館大学総合科学技術研究機構 専門研究員

フィールドワーク時の安全性や、子どもと大人と一緒にマップを作成することに意義を見出している本コンテストの趣旨から、20歳以上の大人が1名以上付き添うことも条件としている。なお、12歳以下であれば、英語で作成したマップの応募も受け付けている。

2. 課題内容

本コンテストは、課題を身近な地域の安全安心に関する地図を作成することと定め、そのような内容であれば具体的なテーマや地域のスケールについては特に指定していない。ただし、応募要項には、安全安心マップのテーマ例として、地震や洪水など自然災害発生時の避難経路・避難場所、通学時の交通安全マップ、遊び場の安全安心マップ、子ども・大人からみたヒヤリハットマップを示し、応募チラシや当研究所のウェブサイトでも例示した。また、応募時にはマップにタイトルを付けることを求めたほか、応募作品は作品展示の都合上、B0程度（タテ80～146cm×ヨコ80～146cm）と定めた。

3. 募集期間と広報活動

募集期間は、2018年8月20日～9月28日（必着）とした。児童と保護者が時間をとってマップ作成に取り組める期間として小学校の夏休みを想定し、その上で夏休みに自由研究として作成した地図を小学校に提出したり、地図を修正したりする猶予を設けるため、締め切りを2学期が始まって約1ヶ月後の9月末に設定した。

本コンテストの応募要項やチラシ、ポスターは、2018年2～7月までに全国の小学校、教育関連機関、官公庁などに郵送した。小学校は1校につき応募要項10部、チラシ20部を配布することとし、チラシの追加配布の希望がある場合には、必要な部数を追加送付することにした。また、例年同様『GoGo土曜塾』（京都市子ども若者はぐくみ局みやこ子ども土曜塾提供）、各協賛・後援機関および当研究所のウェブサイトを通じての広報も行った。さらに、京都市防災訓練（9月1日）と京都府防災訓練（9月2日）の展示ブースでも本コンテストの告知を行った。

今回新たに取り組んだ試みは、立命館大学国際平和ミュージアムとの共催企画である。国際平和ミュージアムでは毎年、夏休み開始直後の7月末に、小学生を対象とした平和学習イベント「「へいわ」ってなに??—今、わたしにできること—」を開催している。2018年は

「災害から身をまもる」をテーマに、当研究所の研究者による防災クイズとマップコンテストの告知を行った。イベントには13家族（児童16名、大人14名）が参加した。参加者からは「親子で防災に対する意識を高めることができました」、「ここで学んだことをしっかり家の備えとして実践したいです」などの反応を得たことから、参加者の防災意識を高めることができたと推察される。しかし、残念ながらイベント参加者からマップコンテストへの応募はなかった。

4. 出張授業の実施

当研究所では、依頼のあった小学校や組織に研究所の教員や研究者が赴き、マップ作成の出張授業を実施している。昨年実施した東広島市立高美が丘小学校から2018年も依頼があった。今回は、研究所側の講師2名に対して、5年生約90名が5班に分かれてフィールドワークを実施することになった（2018年9月3日実施）。そこで、講師の付かない班でも有意義なフィールドワークとなるよう、講師側が事前に行っているフィールドワーク予定地の下見に小学校の教諭にも同行してもらい、情報共有を図った。出張授業の内容は、昨年同様、約30分間の講義（安全安心マップとは何か、危険箇所や安全箇所のチェックポイントについて）と、約1時間のフィールドワーク（学校周辺の危険箇所チェック）で構成された。

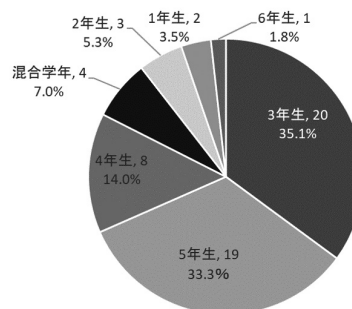
5. 関連機関の協賛と後援

本コンテストの実施に際して、株式会社パスコ、日本ミクニヤ株式会社、Fレンタル株式会社、株式会社帝国書院、第一通商株式会社、株式会社ネスト・ジャパン、NPO法人災害ボランティアステーション日本、マツモラ産業株式会社、株式会社宝水、セコム株式会社、株式会社柴橋商会（順不同）からの協賛を得て、各機関から入賞者への副賞と全応募者への参加賞として防災・防犯グッズなどの提供を受けた。なお、株式会社柴橋商会は今回から新たに協賛を得た企業である。また、国土地理院、コクヨマーケティング株式会社、株式会社京都新聞社、株式会社京都放送（KBS京都）、京都市、公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター、一般社団法人人文地理学会、立命館地理学会、京都府警察（順不同）から後援を得た。なお、コクヨマーケティング株式会社からも参加賞の提供を受けた。

Ⅲ. コンテストの結果

1. 応募数

今回の応募作品の点数は57点、参加児童数は総勢73名であった。第7回以降、応募作品点数は毎回50点前後で推移しており、今回も過年度と同程度の応募点数であった。応募者の居住地は京都府のみならず、北から群馬県、愛知県、三重県、広島県、福岡県など8都府県に及んだ。また、今回初めて石川県と愛媛県から応募がみられるなど、応募地域は広がりをみせている。応募形式(個人・グループ別)では個人での応募が50点(87.7%)、グループでの応募が7点(12.3%)と個人での応募が多かった。近年、グループ応募は停滞傾向を示している。作品点数を応募者の学年別にみると、3年生が20点(35.1%)と最も多く、次いで5年生が19点(33.3%)、4年生が8点(14.0%)、複数の学年で構成された「混合学年」が4点(7.0%)、2年生が3点(5.3%)、1年生が2点(3.5%)、6年生が1点(1.8%)と続いた(第1図)。昨年比でみると、4年生が17.1ポイント減少したのに対し、5年生が24.4ポイントも増加した。これは、3年生と4年生の応募が多い近年の状況とはやや異なる傾向であった。近年は過年度の応募者(いわゆるリピーター)による継続的な応募がみられていることから、その傾向が反映されたのかもしれない。

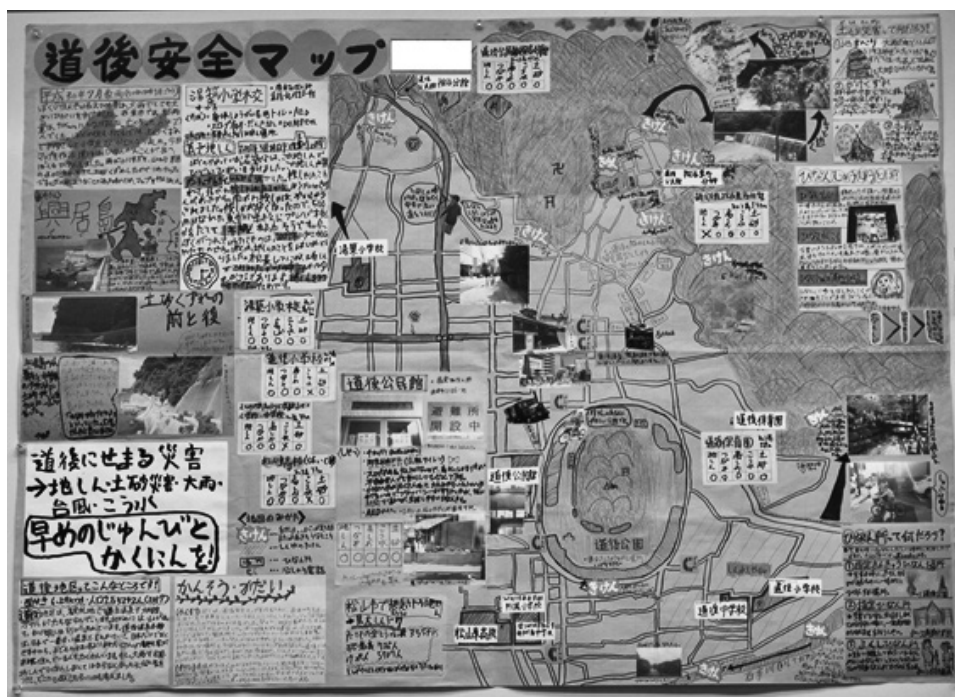


第1図 応募者の学年別作品点数 (N=57)

2. 審査方法・結果

応募作品に対する審査は、2018年10月12日に防災まちづくり、セーフコミュニティ、地理情報に関する学内外の専門家9名で構成された審査委員会で実施された。評価の基準は、応募要項でも明示されているように、①文章・図表の表現が分かりやすいか、②マップ作成の目的・テーマがしっかり表現されているか、③個性的な工夫やアイデアが凝らされているか、④全体のバランスは良いか、⑤十分な情報が盛り込まれているかである。各審査委員はこれらの項目について点数をつけ、総合的に評価の高かったものが選出された。厳正なる審査の結果、最優秀賞1点(第2図)、優秀賞1点、入選3点、佳作5点の合計10点が選ばれた(第1表)。

今回の受賞作品もテーマや表現に様々な工夫の施された力作がそろった。たとえば、熊の目撃情報を地図化し



第2図 最優秀作品「道後安全マップ」
個人情報保護の観点から名前の部分を修整した

第1表 受賞作品

No.	受賞名	学年	応募形式	作品のタイトル
1	最優秀賞	3	個人	道後安全マップ
2	優秀賞	6	個人	歴史と観光のまち紫野-ユニバーサルデザインの視点から-
3		4	個人	京のまち安心安全くらべて!マップ~右京区・嵯峨と上京区・西陣~
4	入選	3	個人	わたしのまちの安心安全マップ
5		4	個人	昔のことから学ぶハザードマップ
6		4	個人	Shelter around Kokutaiji2-chome Hiroshima city.
7		1	個人	ぼくのまちのあんしんマップ
8	佳作	5	個人	僕の近所の危険な場所
9		1	個人	スマイルこども110ぼんのいえ~わたしのまちのあんしんマップ~
10		2	個人	クマしゅつぼつマップ

た「クマしゅつぼつマップ」(第1表No. 10)、地域の変化を空中写真で示した「僕の近所の危険な場所」(第1表No. 8)などである。また、今回は地域の特性を考慮した作品に優れたものが多かった。たとえば、「Shelter around Kokutaiji2-chome Hiroshima city.」(第1表No. 6)や「歴史と観光のまち紫野-ユニバーサルデザインの視点から-」(第1表No. 2)は、世界的な観光地という地域の特性から英語表記やユニバーサルデザインに着目した。これらのほかにも、「昔のことから学ぶハザードマップ」(第1表No. 5)は地域の災害史や地盤の情報を盛り込み、「京のまち安心安全くらべて!マップ~右京区・嵯峨と上京区・西陣~」(第1表No. 3)は異なる特性を持った地域を比較考察した。

中でも今回の最優秀賞「道後安全マップ」(第1表No. 1、第2図)は、「平成30年7月豪雨」や2001年の芸予地震に関する情報、起こりうる災害の危険性、避難の際に有用な情報などをうまく整理して地図にまとめている。何より、道後地区の地理が地図から手に取るように分かる。これは作成者が調査を入念に行い、地域に精通するようになったからこそ成し遂げられたものだといえる。なお、審査委員会で選ばれた入賞作品のうち上位7点を国土地理院主催「第22回全国児童生徒地図優秀作品展」に推薦したところ、「道後安全マップ」が「奨励賞」を受賞した。その結果本コンテストから同作品展への入賞者の輩出は4年連続となる。

3. 表彰式・作品展示

表彰式は、2018年10月28日に立命館大学衣笠キャンパス歴史都市防災研究所カンファレンスホールで開催された(写真1)。その際、受賞者に対して当研究所から表彰状が、各協賛・後援機関の来賓から副賞が贈呈さ



写真1 表彰式の様子



写真2 審査委員による講評の様子

れた。また、各受賞者に対する審査委員からの講評(写真2)、受賞者とその保護者ならびに関係者による記念撮影、作品の見学会が行われた。

入賞作品と応募作品の一部は過年度の受賞作品と共に、当研究所1階の展示ルームにて2018年10月29日から12月14日まで展示された。今回も、11月11日の日曜日と12月1日の土曜日の2日間を臨時の開館日とし、平日に学校や会社で来館できない受賞者、および一般市民に安全安心マップの展示を観覧してもらう機会を設けた。

IV. 地域の安全安心マップ作成の意義と課題

1. アンケート回答者の属性

第12回のマップコンテストでは、これまでの回と同様に作品を応募する際、アンケート調査への協力を応募代表者に求めた。調査票は、参加児童および回答者の属性、本コンテストへの参加動機、地域の安全安心への認識、居住地の安全安心に関わる取り組み、マップ作成の意義と問題点の主に5つの項目から構成された。回収された調査票の数は57件であった。

回答者の属性をみると、性別(N=55)は男性が15名(27.3%)、女性が40名(72.7%)と女性が多く、参加児童との関係(N=56)は父母が53名(94.6%)、教員が2名(3.6%)、その他(祖母)が1名(1.8%)で、父母からの回答が多かった。参加児童や回答者のこれまでの被災経験(自然災害、事故、犯罪など)の有無(N=57)をみると、23件(40.4%)が被災の経験を持っており、具体的には阪神・淡路大震災や交通事故などが挙げられた。また、被災の体験談を聞いたことがあるかどうか(N=57)を尋ねると、31件(54.4%)が被災の体験談を聞いたことがあると回答した。具体的には、阪神・淡路大震災や東日本大震災のほか、広島県からの応募が多いこともあって、7月に発生した「平成30年7月豪雨」が多く挙げられた。

2. コンテスト参加の動機

まず、本コンテストへの参加動機は(N=57、複数回答含む)、夏休みの宿題が20件(35.1%)、地域の安全安心に対する興味が19件(33.3%)、夏休みの自由研究が14件(24.6%)、防災防犯学習が5件(8.8%)、魅力的な副賞が3件(5.3%)であった。今回も参加動機は、宿題や自由研究のような夏休みの課題が契機となって取組まれたものと、安全安心に対する興味や防災・防犯学習などテーマへの関心が動機づけとなったものとに二分された。

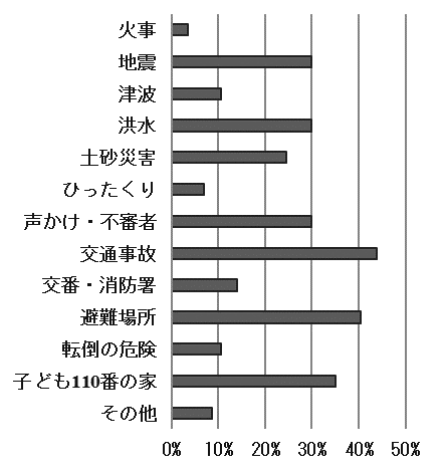
次に、本コンテストの情報をどこで得たかについては(N=57、複数回答含む)、学校の配布物あるいは先生からの情報提供が43件(75.4%)、当研究所のホームページから(ネットで見つけたなども含む)が10件(17.5%)、学校の友人からとその他(立命館大学に通う姉から、図書館内で配布されていたパンフレット)がそれぞれ2件(3.5%)であった。学校経由による情報の

周知が全体の約3分の2を占める一方、インターネットから情報を得るケースが比較的多くみられた。

3. 地域の安全安心への認識

地域の安全安心マップに掲載すべき情報として重要だと思うものを3つ挙げてもらったところ(N=57、第3図)、「交通事故」が25件(43.9%)、「避難場所」が23件(40.4%)、「子ども110番の家」が20件(35.1%)、「地震」、「洪水」、「声かけ・不審者」がそれぞれ17件(29.8%)、「土砂災害」が14件(24.6%)と続いた。上位の項目は前回とほぼ同じであったが、「地震」や「洪水」、「土砂災害」といった自然災害の割合が増加した。

次に、安全安心マップの作成を通じて思った地域の安全の現状については(N=55)、「やや危険」が24件(43.6%)で最も多く、「やや安全」と「どちらでもない」がそれぞれ11件(20.0%)、「とても危険」の5件(9.1%)、「とても安全」の4件(7.3%)が続いた。同じく安全安心マップの作成を通じて思った具体的な気づきについては、「思ったよりも危険な所が多かった」、「ひなん場所までの道も危険であった」、「浸水・水没する場所がたくさんあった」など危険性の高さを認識する意見や、「子ども110番の家が沢山あった(こと)、災害時の避難場所にも近いこと」、「子ども110番が多く、皆で地域の子らをまもってくれていると感じた」、「洪水時予想される浸水深は割と浅かった」のように、安全性を確認した意見もみられた。このように、マップ作りのためのフィールドワークを通して危険性・安全性の認識が改められたという回答が多くみられた。



第3図 地域の安全安心マップに掲載すべき情報
複数回答可、N=57
15項目のうち「火山」と「豪雪」の回答はなかった。

また、回答者と児童との間に安全安心に対する認識の相違を具体的に記述してもらったところ、子どもが思ったほど危険性を認識していないこと、危険な場所を安全だと認識していることなど、危険性に対する子どもの認識の低さを指摘する意見がみられた。一方で、「子どもなり（に）危険な場所を感じ取っていた」、「子どもは地域のコミュニティに自ら入っていき、顔見知り化することで、安心安全を高めていることに気付かされた」、「児童の方が地域についてよく知っていた」のように、子どもの持っている情報を逆に大人が見直すケースも報告された。本コンテストはマップを作る児童だけでなく、それを手助けする大人にとっても地域の安全安心について考える有意義な機会を提供していることが窺える。

4. 地域の安全安心に関わる取り組み

地域の安全安心に関わる取り組みとして重要なものを3つ挙げてもらったところ（N=57、第4図）、「地域内での情報の共有」が30件（52.6%）、「家庭での防災・防犯教育」が27件（47.4%）、「災害時の避難経路の確認」が25件（43.9%）、「住民同士のあいさつ」が20件（35.1%）、「学校での防災・防犯教育」が16件（28.1%）と続いた。前回から地域や家庭での取り組みを重要と挙げるものが増加した。

実際に取り組まれている事例では（N=57、第4図）、「学校での防災・防犯教育」が28件（49.1%）で最も多く、次いで「住民同士のあいさつ」が23件（40.4%）、「地域内の清掃」が22件（38.6%）、「住民によるパトロール」が21件（36.8%）、「地域内での情報共有」と「防犯関連グッズの携帯（児童向け）」がそれぞれ20件（35.1%）、「集団登校・下校」と「家庭での防災・防犯

教育」がそれぞれ16件（28.1%）と続いた。学校や家庭での取り組みに加え、地域での取り組みも多く回答された。

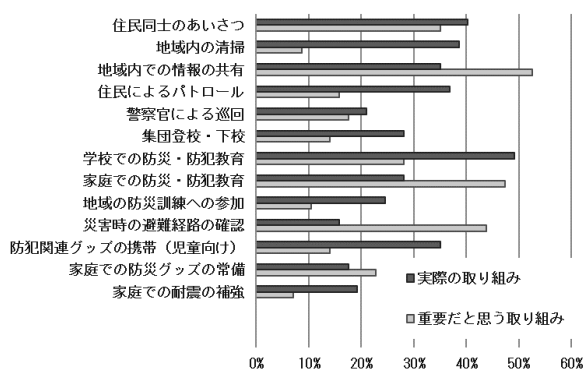
5. マップ作成の意義と課題

地域の安全安心マップを作成する意義については、「自分の住んでいる地域を知ることができる」や「マップを作成する上で、地域を見つめ直すことができる」、「地域の実情を認識することができる」など、地域を知る良い機会となったという意見が散見された。さらに、「マップを通じて、子どもも保護者も地域のことをよく知るようになり、また親子の間で共通の認識を持つようになることは、安心安全の第一歩と言える」や、「安全安心マップを作成しようとするだけで、より町について知るし、「何とか安心にしたい!」という思いを生むことができる」、「自分自身の住むエリアを知る事が安全安心につながる」など、安全安心の取り組みにおける地域自体を知ることの重要性が応募者から示された。

一方、作成に時間がかかること、個人情報の取り扱いの問題、情報を更新していくことの難しさ、子どもの地図作りにもどの程度助言したらよいかなど課題も指摘された。また、「インタビューしたところで、マイナスになることは書かないでほしいと制限された」や、「調査中不審がられること」、「地域をまきこんで、対策を考えたり、まちぐるみの避難計画などをしたりするとよいが、まちぐるみでやりにくい」など地域と関わったり、地域で取り組むことの難しさも指摘された。

V. おわりに

第12回の「みんなでつくる地域の安全安心マップコンテスト」は、全国から57点の応募があり、総勢73名の小学生が参加した。そして、9名の審査委員による厳正なる審査の結果、10点の作品が入賞作品として選出された。受賞作品には地域の特性に着目して考察したものが多く認められた。また、アンケート回答者からは、地域を知ることが何よりも自分たちの安全安心につながるという認識が示された。これまでにもマップ作りが地域を知る良いきっかけになったという意見は時々みられたが⁵⁾、今回はさらに踏み込んで、回答者から安全安心の取り組みにおいて地域自体を知ることの重要性が示された点を確認しておきたい。この点は本コンテストが、



第4図 地域の安全安心に関わる取り組み
複数回答可、「重要だと思う取り組み」、「実際の取り組み」
とも N=57

マップ作りを通して身近な地域を知ることの重要性に気づかせる場として機能していることを示唆するものである。地域を知るとは安全安心なまちづくりの第一歩であり⁶⁾、回答者の反応をみると、本コンテストが安全安心まちづくりの一端を担う有用なコンテンツであることに改めて気づかされる。最後に、回答者から地域との連携や情報共有の難しさが表明されている点も見逃してはならない。子どもたちが作る安全安心マップが地域連携、ひいては安全安心まちづくりのツールとしてうまく活用されるような方策を提案することも今後の課題といえよう。

注

- 1) 国土交通省国土地理院 HP「第22回全国児童生徒地図優秀作品展」。http://www.gsi.go.jp/MUSEUM/SAKUHIN/22sakuhintop2019.html (2019年1月28日閲覧)。
- 2) 「第28回私たちの身のまわりの環境地図作品展2018」の資料。
- 3) 水見山幸夫「環境地図展を通じたアウトリーチの推進」、E-journal GEO 13-1、2018、158-163頁。
- 4) 谷端 郷・崔 明姫・石田優子「マップコンテストによる子どもの防災・防犯・交通安全教育への取り組みの成果と課題—「第11回みんなで作る地域の安全安心マップコンテスト」の事業報告—」、京都歴史災害研究 19、2018、51-58頁。
- 5) ①赤石直美・塚本章宏・花岡和聖・村中亮夫・吉越昭久「第4回夏休みにみんなで作る安全安心マップコンテストの成果と今後の課題」、京都歴史災害研究 12、2011、47頁。②赤石直美・吉越昭久「第7回夏休みにみんなで作る地域の安全安心マップコンテスト」事業報告」、京都歴史災害研究 15、2014、36頁。
- 6) たとえば、日本建築学会編『まちづくり教科書7 安全・安心のみちづくり』、丸善株式会社、2005、12-25頁。

